

国関整企画第 17 号
令和 8 年 4 月 23 日

東京都知事
小池 百合子 様

国土交通省関東地方整備局長
橋本 雅道
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（東京都関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和 8 年度事業計画等のうち、貴都関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

(事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。)

事務担当：	(全 般)	企画部	企画課	企画第一係
	(河 川)	河川部	河川計画課	計画第一係
	(道 路)	道路部	道路計画第一課	計画第一係
	(港 湾)	港湾空港部	港湾管理課	管理第一係

令和8年度当初 東京都における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	16,860,724	5,470,367
道路関係	44,674,000	13,747,823
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	5,510,000	1,666,000
空港関係	-	-
合計	67,044,724	20,884,190

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和8年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和8年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
河川事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川改修費				6,964.918	1,382.946	1,389.847	41.165	5,033.710	0	29.914	14,842.500	4,761.762			
	(一)一般河川改修事業														
	荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川 7,216*	89,000	40,000	420,000	0	0	0	24,514	573,514	191,171	平井七丁目地区河川防災拠点整備事業：用地取得 A=0.05ha 等	<負担基本額(他県分含む)> 616,514千円 <事業展開(他県分含む)>* 荒川 令和9年度：約320億円 令和10年度：約260億円 令和11年度：約220億円 令和12年度：約210億円 令和13年度：約140億円	
	荒川上流(大規模)	荒川第二・三調節池	1,670	4,602.720	550,400	13,760	0	0	0	0	5,166.880	1,550,064	荒川第二・三調節池整備事業：池内水路整備 L=1,250m、基盤整備 L=2,500m、埋蔵文化財調査 一式、河道掘削 V=160千m ³ 、堤管改築 一式、用地取得 一式、囲ぎよう堤整備 L=1,000m、地盤改良 一式 等	<事業展開(他県分含む)>* 荒川 令和9年度：約320億円 令和10年度：約260億円 令和11年度：約220億円 令和12年度：約210億円 令和13年度：約140億円 <負担基本額(他県分含む)> 7,510,000千円	
	利根川下流	直轄管理区間 L=123km (築堤、河道掘削他)	利根川・江戸川 8,191**	15,270	0	0	0	0	0	0	15,270	5,090	河道計画検討 一式 等	<事業展開(他県分含む)>** 利根川・江戸川 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円 令和11年度：約230億円 令和12年度：約240億円 令和13年度：約240億円 <負担基本額(他県分含む)> 2,322,635千円	
	利根川上流	直轄管理区間 L=130km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191**	563,663	208,277	290,219	7,385	0	0	1,211	1,070,755	356,918	新久田地区堤防整備事業：築堤 L=190m 友治地区堤防整備事業：基盤整備 一式、埋蔵文化財調査 一式 吾都麗江地区区域堤防強化対策事業(箱子・上川段・下中条・酒巻)：用地取得 A=0.8ha、埋蔵文化財調査 一式 等	<事業展開(他県分含む)>** 利根川・江戸川 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円 令和11年度：約230億円 令和12年度：約240億円 令和13年度：約240億円 <負担基本額(他県分含む)> 8,883,462千円	
	利根川上流(大規模)	稲戸井調節池	567	315,580	0	5,701	0	0	0	0	321,281	96,385	稲戸井調節池整備事業：池内掘削 V=410千m ³ 等	<事業展開(他県分含む)>** 利根川・江戸川 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円 令和11年度：約230億円 令和12年度：約240億円 令和13年度：約240億円 <負担基本額(他県分含む)> 412,000千円	
	利根川上流(大規模)	田中調節池	470	10,180	59,451	14,252	0	0	0	0	83,883	25,164	田中調節池整備事業：用地取得 A=1.9ha 等	<事業展開(他県分含む)>** 利根川・江戸川 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円 令和11年度：約230億円 令和12年度：約240億円 令和13年度：約240億円 <負担基本額(他県分含む)> 2,471,000千円	
	江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191**	314,353	205,037	2,915	13,071	215,710	0	3,751	754,837	251,612	首都圏記室区域堤防強化対策事業(金杉地区)：県道代替 L=900m、用地補償 一式 藤小路地区河川防災ステーション整備事業：基盤盛土 V=63千m ³ 、道路代替 一式、道路撤去 一式(令和8年度完成予定) 等	<事業展開(他県分含む)>** 利根川・江戸川 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円 令和11年度：約230億円 令和12年度：約240億円 令和13年度：約240億円 <負担基本額(他県分含む)> 1,023,000千円	
	多摩川	直轄管理区間 L=79km (築堤、河道掘削他)	1,869	767,500	68,400	0	15,000	0	0	0	850,900	283,633	多摩川河道掘削事業：河道掘削 V=31千m ³ 等	<事業展開(他県分含む)> 多摩川 令和9年度：約75億円 令和10年度：約70億円 令和11年度：約75億円 令和12年度：約35億円	
	(流域治水整備事業)														
	新河岸川下流	朝霞調節池 V=64万m ³ 南畑排水機場 110m ³ /s	荒川 7,216*	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000	6,666	新河岸川総合治水：総合治水検討 一式 等	<負担基本額(他県分含む)> 40,000千円 <事業展開(他県分含む)>* 荒川 令和9年度：約320億円 令和10年度：約260億円 令和11年度：約220億円 令和12年度：約210億円 令和13年度：約140億円	
	中川	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km	1,097	46,200	12,925	0	5,709	0	0	438	65,272	21,757	河道計画検討 一式 等	<事業展開(他県分含む)> 中川・綾瀬川 令和9年度：約40億円 令和10年度：約40億円 令和11年度：約40億円 令和12年度：約40億円 令和13年度：約35億円	

令和8年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和8年度事業内容	備考		
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計					
	(特定構造物改築事業)															
	荒川下流	京成本線荒川橋梁架替	730	0	170,000	643,000	0	4,818,000	0	0	0	5,831,000	1,877,000	京成本川荒川橋梁架替：アブロー下部仮設一式、橋梁下部工一式、用地補償一式等	<事業展開(他県分含む)> * 荒川 令和9年度：約320億円 令和10年度：約260億円 令和11年度：約220億円 令和12年度：約210億円 令和13年度：約140億円 <負担基本額(他県分含む)> 1,419,000千円	
	江戸川	江戸川水閘門改築	540	240,452	48,456	0	0	0	0	0	288,908	96,302	江戸川水閘門特定構造物改築事業：水門改築(1期工事) N-1基、機械設備一式等	<事業展開(他県分含む)> ** 利根川・江戸川 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円 令和11年度：約230億円 令和12年度：約240億円 令和13年度：約240億円		
	(目)河川工作物関連応急対策事業費			0	30,000	0	25,000	0	0	0	55,000	18,333				
	中川	直轄管理区間 L=33km 水門改善	0.1	0	10,000	0	0	0	0	0	10,000	3,333	利根川水系中川河川工作物関連応急対策事業：新大場川水門ゲート設備改善			
	多摩川	直轄管理区間 L=79km 樋門樋管等改善	0.4	0	20,000	0	25,000	0	0	0	45,000	15,000	多摩川水系多摩川河川工作物関連応急対策事業：草花排水樋管ゲート設備改善等			
	(項)都市水環境整備事業費															
	(目)河川都市基盤整備事業費			483,000	575,679	510,000	27,220	0	0	20,000	1,615,899	538,632				
	荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川 7,216 *	0	186,000	0	19,000	0	0	0	205,000	68,333	河道計画検討一式等	<負担基本額(他県分含む)> 1,282,000千円 <事業展開(他県分含む)> * 荒川 令和9年度：約320億円 令和10年度：約260億円 令和11年度：約220億円 令和12年度：約210億円 令和13年度：約140億円 <負担基本額(他県分含む)> 1,261,000千円		
	江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191 * *	170,000	71,000	510,000	0	0	0	0	751,000	250,333	孫崎公園地区高台まちづくり事業：用地補償一式、盛土 V=7千m ³ 、地盤改良一式、箱型固渠一式等	<事業展開(他県分含む)> ** 利根川・江戸川 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円 令和11年度：約230億円 令和12年度：約240億円 令和13年度：約240億円 <負担基本額(他県分含む)> 1,061,088千円		
	中川	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km	1,097	6,000	1,679	0	220	0	0	0	7,899	2,633	河道計画検討一式等	<事業展開(他県分含む)> 中川・綾瀬川 令和9年度：約40億円 令和10年度：約40億円 令和11年度：約40億円 令和12年度：約40億円 令和13年度：約35億円 <負担基本額(他県分含む)> 1,642,000千円		
	多摩川	直轄管理区間 L=79km (築堤、河道掘削他)	1,869	307,000	317,000	0	8,000	0	0	20,000	652,000	217,333	石田地区河川防災ステーション整備事業：上面整備一式等	<事業展開(他県分含む)> 多摩川 令和9年度：約75億円 令和10年度：約70億円 令和11年度：約75億円 令和12年度：約35億円		
	(目)総合水系環境整備事業			51,000	164,195	0	0	0	0	0	215,195	107,597				
	荒川水系	直轄管理区間 L=144km (自然再生、水辺整備)	206	51,000	92,940	0	0	0	0	0	143,940	71,970	荒川下流地区(自然再生)：モニタリング一式 板橋区地区(水辺整備)：河川管理用通路 L=500m等 北区地区(水辺整備)：調査・検討一式	<負担基本額(他県分含む)> 214,540千円 <事業展開(他県分含む)> 令和9年度：約15億円 令和10年度：約10億円 令和11年度：約15億円 令和12年度：約7億円 令和13年度：約4億円		
	利根川水系 (中川・綾瀬川)	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km (水辺整備)	20	0	28,000	0	0	0	0	0	28,000	14,000	葛飾区地区(水辺整備)：詳細設計一式	<事業展開> 令和9年度：約3億円 令和10年度：約5億円 令和11年度：1億円未満 令和12年度：1億円未満 令和13年度：1億円未満		
	多摩川水系	直轄管理区間 L=79km (自然再生、水辺整備)	107	0	43,255	0	0	0	0	0	43,255	21,627	多摩川地区魚道整備(自然再生)：モニタリング一式等(令和10年度完成予定) 多摩川地区自然再生(自然再生)：モニタリング一式等(令和12年度完成予定) 船江地区(水辺整備)：調査・検討一式	<負担基本額(他県分含む)> 52,400千円 <事業展開(他県分含む)> 令和9年度：約6億円 令和10年度：約5億円 令和11年度：約4億円 令和12年度：約3億円 令和13年度：約3億円		

令和8年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額								地方負担額	令和8年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
ダム事業															
〔項〕河川整備事業費															
〔目〕河川総合開発事業費															
	治水機能増強検討調査 （利根川上流）	事業規模については、今後の調査・検討及び関係機関との協議により決定		0	43,680	0	0	0	0	0	0	43,680	14,560	既設ダム活用検討調査 等	<負担基本額(他県分含む)> 195,000千円
〔目〕堰堤改良費															
	利根川相俣ダム	放流設備の改良等	51	85,651	2,799	0	0	0	0	0	0	88,450	29,483	相俣ダム堰堤改良事業・放流設備工事（令和10年度完成予定）等	<負担基本額(他県分含む)> 790,000千円 <事業展開> 相俣ダム 令和9年度：1億円未満 令和10年度：1億円未満
合 計				7,584,569	2,199,299	1,899,847	93,385	5,033,710	0	49,914	16,860,724	5,470,367			

（注）「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 他県とのアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目標としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定（部分完成予定を含む）としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 *：一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の大規模改良工事、流域治水整備事業、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。
 **：一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の大規模改良工事、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。

令和8年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R8年度事業内容	備考	
				内 訳					計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費					事 業 車両費
東京外かく環状道路	関越～東名	L=16.2km	27,625	16,299,000	1,101,000	2,600,000	0	0	0	20,000,000	5,000,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 中央地区ほか用地買収、区分地上権設定 ・工事推進: 中央地区ほか改良工 中央地区ほかトンネル工	用地進捗率:約95% 事業進捗率:約72% 用地、工事それぞれに課題があるものの、安全を最優先に工事を進め、早期開通を目指す
国道6号	新宿拡幅	L=2.1km	337	512,900	52,000	10,000	1,100	0	0	576,000	192,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 新宿地区用地買収 ・工事推進: 新宿地区改良工	用地進捗率:約94% 事業進捗率:約83%
国道14号	両国拡幅	L=1.9km	250	10,000	144,000	845,000	1,000	0	0	1,000,000	333,333	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 緑地区ほか用地買収 ・工事推進: 環境整備	用地進捗率:約40% 事業進捗率:約62%
国道14号	亀戸小松川立体	L=2.5km	456	270,900	137,000	152,000	100	0	0	560,000	186,666	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 小松川地区用地買収 ・工事推進: 小松川地区電線共同溝工 小松川地区改良工	用地進捗率:約46% 事業進捗率:約45% 江戸川区松島～同区中央 L=0.4km(6/6) 令和8年3月28日暫定開通済
国道16号	八王子～瑞穂拡幅	L=14.6km	947	0	20,000	0	0	0	0	20,000	6,666	調査推進: 調査設計	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約92%
国道16号	保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)	L=2.1km	643	116,000	69,000	0	1,000	0	0	186,000	62,000	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 町田地区舗装工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約98%
国道17号	新大宮バイパス	L=23.2km	800	132,000	16,000	150,000	0	0	0	298,000	99,333	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 北町地区用地買収 ・工事推進: 下赤塚高架橋下部工 下赤塚高架橋上部工着手	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約90%
国道20号	日野バイパス(延伸)	L=3.8km	355	40,000	240,000	30,000	0	0	0	310,000	103,333	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 西平山地区用地買収 ・工事推進: 西平山地区改良工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約91%
国道20号	日野バイパス(延伸)Ⅱ期	L=1.5km	300	268,000	272,000	259,000	1,000	0	0	800,000	266,666	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 西平山地区用地買収 ・工事推進: 浅川渡河橋下部工着手	用地進捗率:約46% 事業進捗率:約10%

令和8年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R8年度事業内容	備考	
				内 訳					計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費					事 業 車両費
国道20号	八王子南バイパス	L=9.6km	2,257	7,163,000	758,320	205,000	13,680	0	0	8,140,000	2,713,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 片倉地区ほか用地買収 工事推進: 大船町地区ほか改良工 大船町地区ほか橋梁上部工 館町地区トンネル工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約69%
国道357号	東京湾岸道路(東京都区間)	L=23.4km	4,793	4,309,500	393,000	0	13,500	0	0	4,716,000	1,572,000	【多摩川トンネル】 調査推進: 調査設計 工事推進: 羽田地区改良工 【辰巳・東雲・有明立体】 調査推進: 調査設計 工事推進: 有明地区橋梁上下部工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約56%
合 計				29,121,300	3,202,320	4,251,000	31,380	0	0	36,606,000	10,535,330		残事業費:約5,080億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和8年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和8年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和8年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						計	地方 負担額	R8年度事業内容	備考
				内 訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	虎ノ門地下歩道	L=1.0km	143	449,000	31,000	0	0	0	0	480,000	160,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 地下歩道改修工	事業進捗率:約48%
国道4号	日本橋地区都市再生事業	L=0.5km	269	20,000	80,000	0	0	0	0	100,000	33,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 地下歩道改修工	事業進捗率:約84%
国道15号	蒲田駅周辺整備	L=1.0km	331	163,000	56,000	0	2,000	0	0	221,000	73,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 蒲田地区改良工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約93%
国道15号	品川駅西口基盤整備	L=2.0km	800	200,000	396,220	200,000	3,780	0	0	800,000	266,666	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 用地買収 工事推進: 改良工 国道上空デッキ着手	用地進捗率:約26% 事業進捗率:約37%
国道20号	新宿駅南口地区基盤整備	L=0.5km	1,580	7,000	138,000	0	0	0	0	145,000	48,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 改良工	事業進捗率:約97%
国道246号	渋谷駅周辺整備	L=0.3km	752	960,000	193,000	1,500,000	7,000	0	0	2,660,000	886,666	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 用地買収 工事推進: 改良工 地下歩道工	事業進捗率:約79%
国道1号	東京1号環境対策	L=18.2km	-	1,000	19,000	0	0	0	0	20,000	6,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道4号	東京4号環境対策	L=14.5km	-	1,000	15,000	0	0	2,000	0	18,000	6,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道6号	東京6号環境対策	L=14.7km	-	1,000	11,000	0	0	0	0	12,000	4,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道14号	東京14号環境対策	L=9.1km	-	1,000	8,000	0	0	0	0	9,000	3,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	

令和8年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R8年度事業内容	備考	
				内 訳					計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費					事 業 車両費
国道15号	東京15号環境対策	L=18.1km	-	1,000	13,000	0	0	0	0	14,000	4,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道17号	東京17号環境対策	L=15.5km	-	1,000	25,000	0	0	0	0	26,000	8,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道20号	東京20号環境対策	L=16.6km	-	1,000	14,000	0	0	0	0	15,000	5,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道246号	東京246号環境対策	L=7.4km	-	1,000	7,000	0	0	0	0	8,000	2,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道254号	東京254号環境対策	L=15.2km	-	1,000	28,000	0	0	2,000	0	31,000	10,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道254号	小日向拡幅	L=1.8km	187	1,000	19,000	0	0	0	0	20,000	6,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境整備	用地進捗率:約78% 事業進捗率:約85%
合 計				1,809,000	1,053,220	1,700,000	12,780	4,000	0	4,579,000	1,526,327		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和8年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和8年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和8年度当初 東京都における事業計画(道路関係[直轄])

共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道20号	東京20号共同溝		371,000	29,897	0	103	0	0	401,000	200,500			
	上北沢給田共同溝	L=3.5km	47	81,000	10,000	0	0	0	91,000		調査設計 ・本体工事	令和8年度完成予定	
	調布(2)共同溝	L=2.9km	71	290,000	19,897	0	103	0	310,000		調査設計 ・本体工事		
合 計				371,000	29,897	0	103	0	401,000	200,500			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和8年度当初 東京都における事業計画(道路関係[直轄])

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道15号	東京15号電線共同溝			572,000	135,000	0	4,000	0	0	711,000	355,500		
	┌ 南品川電線共同溝	L=2.0km	32	263,000	73,000	0	2,000	0	0	338,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	└ 南大井(1)電線共同溝	L=1.4km	26	84,000	16,000	0	0	0	0	100,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	└ 南大井(2)電線共同溝	L=0.8km	15	225,000	46,000	0	2,000	0	0	273,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道16号	東京16号電線共同溝			275,000	20,000	0	0	0	0	295,000	147,500		
	┌ 北野町電線共同溝	L=0.5km	7	145,000	10,000	0	0	0	0	155,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	└ むさし野電線共同溝	L=0.9km	7	30,000	5,000	0	0	0	0	35,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	└ 二本木電線共同溝	L=1.9km	12	100,000	5,000	0	0	0	0	105,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道17号	東京17号電線共同溝			110,000	33,000	10,000	0	0	0	153,000	76,500		
	└ 白山電線共同溝	L=3.5km	49	110,000	33,000	10,000	0	0	0	153,000		調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	

令和8年度当初 東京都における事業計画(道路関係[直轄])

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道20号	東京20号電線共同溝		344,000	91,000	0	0	0	0	0	435,000	217,500		
	仙川・国領電線共同溝	L=6.4km	25	139,000	1,000	0	0	0	0	140,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	国領・下石原電線共同溝	L=4.2km	30	0	15,000	0	0	0	0	15,000		調査設計	
	白糸台電線共同溝	L=1.1km	12	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	若松町電線共同溝	L=2.2km	19	70,000	0	0	0	0	0	70,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	緑町電線共同溝	L=1.7km	10	5,000	0	0	0	0	0	5,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	美好町電線共同溝	L=2.1km	18	40,000	20,000	0	0	0	0	60,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	西府町・谷保電線共同溝	L=2.5km	21	0	35,000	0	0	0	0	35,000		調査設計	
	高尾(2)電線共同溝	L=2.2km	19	80,000	10,000	0	0	0	0	90,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
合 計				1,301,000	279,000	10,000	4,000	0	0	1,594,000	797,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和8年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(I種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道14号	東京14号交通安全対策	—	—	148,000	1,000	0	1,000	0	0	150,000	50,000		
	{ 西一之江交差点改良	—	—	148,000	1,000	0	1,000	0	0	150,000		調査設計 工事	
国道20号	東京20号交通安全対策	—	—	45,000	47,000	0	0	0	0	92,000	30,666		
	{ 明大前歩道橋改修	—	—	25,000	0	0	0	0	0	25,000		工事	
	{ 下石原交差点改良	—	—	0	20,000	0	0	0	0	20,000		調査設計	
	{ 並木町東市道取り 付け部交差点改良	—	—	20,000	27,000	0	0	0	0	47,000		調査設計 工事	
国道254号	東京254号交通安全対策	—	—	107,000	1,000	0	0	0	0	108,000	36,000		
	{ 池袋六ツ又陸橋交 差点改良	—	—	107,000	1,000	0	0	0	0	108,000		調査設計 工事	
合 計				300,000	49,000	0	1,000	0	0	350,000	116,666		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和8年度当初 東京都における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
			内 訳						計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道1号 国道4号 国道6号 国道14号 国道15号 国道16号 国道17号 国道20号 国道246号 国道254号 国道357号	-	-	778,000	366,000	0	0	0	0	1,144,000	572,000	防護柵、区画線、CCTV	
合 計			778,000	366,000	0	0	0	0	1,144,000	572,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和8年度当初 東京港（港湾管理者：東京都）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
東京港	～中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業～												
	中央防波堤外側地区		3,403										
	岸壁(-16m)(耐震)[Y3] L=400m			<<3,670,000>> <750,000> (200,000)		0	20,000	0	2,000	<<3,670,000>> <750,000> (200,000)	<<1,101,000>> <225,000> (60,000)	本体内工、上部工	令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定
	10号地その2 ～中央防波堤外側地区												
	道路 L=2,500m			62,800	112,000	0	5,000	0	200	180,000	60,000	付帯工	
	～予防保全事業～												
	中央防波堤外側地区		3										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定
	橋梁(改良) L=2,618m			210,000	0	0	0	0	0	210,000	70,000	橋梁支承工	
	計			<<3,670,000>> <750,000> (200,000)	502,000	0	25,000	0	2,200	<<3,670,000>> <750,000> (200,000)	<<1,101,000>> <225,000> (60,000)		

<< >>書きは令和6年度国債の令和8年度支出分で内数

< >書きは令和7年度国債の令和8年度支出分で内数

()書きは令和8年度国債の令和8年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。